



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月24日

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-5999-1511 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成29年1月24日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (個人株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,922	△6.2	7,188	△16.9	7,302	△17.3	4,635	△25.6
28年3月期第3四半期	38,300	3.8	8,646	19.1	8,831	18.3	6,226	17.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,379百万円 (△34.5%) 28年3月期第3四半期 5,160百万円 (△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	200.27	—
28年3月期第3四半期	270.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	65,606	44,918	66.8	1,890.87
28年3月期	65,464	45,250	65.9	1,865.94

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,802百万円 28年3月期 43,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年3月期	—	55.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△5.7	9,000	△17.9	9,200	△17.3	6,200	△20.5	267.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成29年1月24日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	27,528,500株	28年3月期	27,485,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,363,377株	28年3月期	4,379,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,145,902株	28年3月期3Q	23,054,838株

(注) 1. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれています。

2. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年3月期	—	55.00	—		
29年3月期（予想）				55.00	110.00

第2回A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	55.00	—		
29年3月期（予想）				55.00	110.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

製商品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
PKG	半導体パッケージ

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における米国経済は、次期政権に対する期待もあり、足元では緩やかに景気の回復が続き、欧州経済においても個人消費や輸出の回復に伴い、景気回復の持続がみられました。一方、中国経済においては、小型車減税の効果が一巡したことなどにより、個人消費の減速がみられました。また、日本経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやサーバー、車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、為替が円高に推移した影響を主要因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,922百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

リジッド基板用部材については、販売数量は前年同期並みの水準で推移しましたが、為替が円高に推移した影響もあり、売上高は25,030百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

PKG基板用及びフレキシブル基板用部材については、販売数量は前年同期を上回る水準で推移しましたが、為替が円高に推移した影響もあり、売上高は7,688百万円（前年同期比0.1%増）に留まりました。

以上の結果、営業利益は7,188百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は7,302百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,635百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当第3四半期連結累計期間における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用部材	リジッド基板用部材	27,122	25,030	△2,091	△7.7
	PKG基板用及び フレキシブル基板用部材	7,680	7,688	8	0.1
	ビルドアップ基板用部材	805	831	26	3.2
その他 関連商材(注)	—	2,692	2,371	△320	△11.9
合 計		38,300	35,922	△2,378	△6.2

(注) 第1四半期連結会計期間よりFPD(フラットパネル・ディスプレイ)用部材の販売実績は、全製商品における割合が僅少であるため、その他関連商材として報告しています。

セグメントの業績は次のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

① 日本

日本を構成する連結会社は太陽インキ製造株式会社及び中外化成株式会社です。

PKG基板用部材は、高性能なスマートフォン関連部材を中心に好調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。この結果、売上高は13,239百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1,439百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

② 中国 (含む香港)

中国を構成する連結会社は太陽油墨(蘇州)有限公司、永勝泰油墨(深圳)有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び太陽油墨貿易(深圳)有限公司です。なお、永勝泰油墨(深圳)有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。この結果、売上高は15,361百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は3,531百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は台湾太陽油墨股份有限公司及び永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社2社)です。

リジッド基板用部材は、スマートフォンやサーバー、車載関連部材が前年同期並みの水準で推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。この結果、売上高は7,677百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は1,338百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は韓国タイヨウインキ株式会社及び太陽インキプロダクツ株式会社です。

PKG基板用部材は、高性能なスマートフォン関連部材の需要が堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。この結果、売上高は6,453百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は964百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD及び太陽グリーンエナジー株式会社です。

TAIYO AMERICA, INC. につきましては、前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTDにつきましては、車載関連部材市場の拡大により堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。この結果、売上高は3,033百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は391百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前連結会計年度末との比較)
流動資産	39,340	41,076	1,736	受取手形及び売掛金1,639百万円の増加
固定資産	26,124	24,529	△1,595	有形固定資産の減損1,019百万円、のれん715百万円の減少
資産合計	65,464	65,606	141	
負債合計	20,214	20,687	472	支払手形及び買掛金1,014百万円の増加、未払金767百万円の減少
純資産合計	45,250	44,918	△331	当期純利益の計上により4,777百万円の増加、配当金の支払2,552百万円、為替換算調整勘定1,220百万円、非支配株主持分1,018百万円により減少
負債純資産合計	65,464	65,606	141	

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初計画より需要が上回ったこと及び為替レートが想定より円安で推移した結果、2016年5月2日発表の業績予想を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2017年3月期通期連結業績予想の修正 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	45,700	8,000	7,800	5,500	238.03
今回発表予想 (B)	47,000	9,000	9,200	6,200	267.81
増減額 (B-A)	1,300	1,000	1,400	700	—
増減率 (%)	2.8	12.5	17.9	12.7	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	49,843	10,964	11,129	7,796	337.99

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しています。

① 取引の概要

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2014年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しています。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末178万円、58,670株です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,408	21,760
受取手形及び売掛金	12,836	14,476
商品及び製品	2,013	2,082
仕掛品	410	402
原材料及び貯蔵品	1,593	1,732
その他	1,417	712
貸倒引当金	△339	△88
流動資産合計	39,340	41,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,523	10,290
その他(純額)	9,120	8,342
有形固定資産合計	19,644	18,633
無形固定資産		
のれん	4,432	3,716
その他	486	448
無形固定資産合計	4,919	4,165
投資その他の資産		
その他	1,562	1,923
貸倒引当金	△1	△192
投資その他の資産合計	1,561	1,730
固定資産合計	26,124	24,529
資産合計	65,464	65,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,765	6,779
短期借入金	932	1,513
未払法人税等	776	692
その他	3,424	2,808
流動負債合計	10,898	11,794
固定負債		
長期借入金	7,413	7,460
その他	1,901	1,432
固定負債合計	9,315	8,892
負債合計	20,214	20,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,188	6,265
資本剰余金	7,304	6,974
利益剰余金	42,490	44,544
自己株式	△14,141	△14,094
株主資本合計	41,841	43,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	140
為替換算調整勘定	1,190	△30
退職給付に係る調整累計額	△12	2
その他の包括利益累計額合計	1,274	112
非支配株主持分	2,135	1,116
純資産合計	45,250	44,918
負債純資産合計	65,464	65,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	38,300	35,922
売上原価	21,093	19,739
売上総利益	17,206	16,182
販売費及び一般管理費	8,559	8,993
営業利益	8,646	7,188
営業外収益		
受取利息	79	46
受取配当金	8	39
為替差益	85	39
その他	82	78
営業外収益合計	255	203
営業外費用		
支払利息	52	63
投資事業組合運用損	7	6
その他	11	19
営業外費用合計	71	89
経常利益	8,831	7,302
特別利益		
補助金収入	—	150
その他	40	—
特別利益合計	40	150
特別損失		
減損損失	32	1,019
その他	0	—
特別損失合計	32	1,019
税金等調整前四半期純利益	8,839	6,433
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,053
法人税等調整額	30	△397
法人税等合計	2,368	1,656
四半期純利益	6,470	4,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,226	4,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	6,470	4,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	44
為替換算調整勘定	△1,336	△1,456
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	△1,309	△1,397
四半期包括利益	5,160	3,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,009	3,473
非支配株主に係る四半期包括利益	150	△93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 4	合計
	日本 (注) 1	中国 (注) 2 (注) 3	台湾 (注) 3	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,959	16,049	5,356	5,659	35,025	3,274	38,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,017	869	2,224	263	8,375	85	8,461
計	12,976	16,919	7,581	5,922	43,400	3,360	46,761
セグメント利益	1,952	3,670	1,749	1,109	8,482	441	8,924

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「日本」セグメントにおいて、中外化成株式会社の売上高及び営業利益を含んでいます。

2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。なお、2015年2月20日において、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)のうち1社を清算しています。また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及びその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、中外化成株式会社を取得し、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、第3四半期連結会計期間の資産の金額は、「日本」セグメントにおいて2,070百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	8,482
「その他」の区分の利益	441
セグメント間取引消去	55
のれんの償却額	△207
事業セグメントに配分していない損益(注)	△126
四半期連結損益計算書の営業利益	8,646

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	32	-	-	-	32

II 当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計
	日本	中国 (注) 1 (注) 2	台湾 (注) 2	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,134	14,791	4,851	6,189	32,968	2,953	35,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,104	569	2,825	263	9,763	79	9,843
計	13,239	15,361	7,677	6,453	42,731	3,033	45,765
セグメント利益	1,439	3,531	1,338	964	7,273	391	7,665

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「中国」及び「台湾」セグメントには、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社3社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として米国及びその他アジアの現地法人です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	7,273
「その他」の区分の利益	391
セグメント間取引消去	△81
のれんの償却額	△181
事業セグメントに配分していない損益(注)	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	7,188

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は拠点再編の一環として、管理機能の集約・移転を進めており、本社の土地・建物について将来遊休化する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額)に基づき算定しています。

(単位: 百万円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	1,019	1,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。